



つくばみらい市 議会だより



みらいのとびら

令和6年3月1日発行 第71号



みらい平食堂

Contents

特 集	P 2
一 般 質 問	P 7

みらい平食堂



市議会

今回はつくばみらい市のこども食堂の一つ、「みらい平食堂」代表勝又いつ子さんと副代表松井満代さんにお話を伺いました。

Q 「みらい平食堂」について教えてください。

A ボランティア登録は30名近くいるかと思いますが、そのうち10名程度の方々が調理等参加して、毎月第4土曜日のお昼から、みらい平市民センターで開催しています。



調理風景



代表 勝又さん

Q 活動し始めてどのくらい経ちますか。

A 私たちは令和3年10月に活動を開始したのですが、当時はコロナ禍でお弁当のテイクアウトでした。今は会食形式で30食程度提供しています。

Q どのような方々が来られますか。

A 今は未就学児をお持ちのご家族連れが多いです。まさに子育て世代の方々に来ていただいています。ご家族同士でコミュニケーションをとっているのを見ると、この場所が家族同士をつなぐ場所になっているなと感じる時があり嬉しいですね。

Q 運営について何か気になることはありますか。

A 今は子育て世代の方々が多く来られているのですが、世代関係なく地域

の方々いろいろな人にお越しいただきたいですね。

Q 大変だったことはありますか。

A お弁当提供の頃、炊込みご飯を作ったのですが、炊飯器が対応していかなくて急遽作り直してギリギリ時間間に合った時は大変でした。

Q 今後の抱負は何がありますか。

A やはり地域のいろいろな方々に来ていただきたいです。こども食堂の目的は維持しつつ、地域交流の場所として運営できればと思います。



副代表 松井さん



会食風景

現在つくばみらい市では、7カ所でこども食堂が開催されています。是非お近くのこども食堂に足を運んでくださいね。

◇げんき食堂（福岡地区）

（谷和原公民館福岡分館）

◇こきめ食堂（小絹地区）

（小絹児童館）

◇ほっこり食堂（伊奈東地区）

（ほっこりケアアプラセンター）

◇やいた食堂（谷井田地区）

（谷井田コミュニティセンター）

◇やわら食堂（谷和原地区）

（保健福祉センター）

◇みらい平食堂（みらい平地区）

（みらい平市民センター）

◇ゆたか食堂（豊地区）

（旧荒川邸）

本日はお忙しい中、取材にご協力いただきましてありがとうございます。

（取材者 守谷智明・小林芳子）

つくばみらい市の こんなことが決まりました

第4回定例会 11月22日～12月8日

(17日間)

議案審議

●第4回定例会で審議した案件

市長提出案件	14件
議員提出案件	3件
陳情	1件
計	18件



Pick up 1

議員提案で条例を改正しました

発議第7号 つくばみらい市議会委員会条例の一部を改正する条例



つくばみらい市議会では、「つくばみらい市議会委員会条例」を改正しました。

改正内容は、予算特別委員会、補正予算特別委員会及び決算特別委員会を一体とした常任委員会とし、常に委員会を開催可能な対応とするものです。

この条例は、令和5年第4回定例会に議員が提案し、市議会が全会一致で可決しました。





令和5年第4回定例会において、議員発議により「イスラエルのパレスチナ・ガザ地区への攻撃中止と即時停戦を求める決議」が提出され、全会一致で可決されました。

Pick up2

「イスラエルのパレスチナ・ガザ地区への攻撃中止と即時停戦を求める決議」を全会一致で可決しました

発議第6号

イスラエルのパレスチナ・ガザ地区への攻撃中止と即時停戦を求める決議



イスラエルのパレスチナ・ガザ地区への攻撃中止と即時停戦を求める決議

イスラエルの大規模攻撃により、パレスチナ・ガザ地区の状況は「子どもたちの墓場と化し、人々にとって生き地獄となっている（ユニセフ）」とも言われる深刻な危機に直面している。この1ヶ月でガザ地区では1万人近くが犠牲となり、その4割は子どもとも報じられている。この人道的危機を一刻も早く止めることが求められている。

今回のガザ人道危機の直接の契機は、令和5年10月7日のパレスチナのハマスによる無差別攻撃にあった。民間人を無差別に殺傷することは国際法違反であり、人質の即時解放を求めるものである。

軍事力を行使した報復でガザ地区への攻撃を行うことは決して許されるものではない。

つくばみらい市議会は、ガザ地区の深刻な人道的危機の打開をするために、ガザ地区への攻撃を即時中止し、停戦のための交渉のテーブルにつくことを求める決議をする。

令和5年11月22日

つくばみらい市議会

令和5年第4回定例会 議決一覧表

議案番号	議案名	結果
報告第 11 号	専決処分の報告について (第3号)	報告
議案第 55 号	つくばみらい市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	原案可決
議案第 56 号	つくばみらい市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 57 号	つくばみらい市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 58 号	市道路線の廃止について	原案可決
議案第 59 号	市道路線の変更について	原案可決
議案第 60 号	市道路線の認定について	原案可決
議案第 61 号	令和5年度つくばみらい市一般会計補正予算 (第6号)	原案可決
議案第 62 号	令和5年度つくばみらい市国民健康保険特別会計補正予算 (第1号)	原案可決
議案第 63 号	令和5年度つくばみらい市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2号)	原案可決
議案第 64 号	令和5年度つくばみらい市介護保険特別会計補正予算 (第2号)	原案可決
議案第 65 号	令和5年度つくばみらい市水道事業会計補正予算 (第2号)	原案可決
議案第 66 号	令和5年度つくばみらい市下水道事業会計補正予算 (第3号)	原案可決
議案第 67 号	令和5年度つくばみらい市一般会計補正予算 (第7号)	原案可決
発議第 6 号	イスラエルのパレスチナ・ガザ地区への攻撃中止と即時停戦を求める決議	原案可決
発議第 7 号	つくばみらい市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
発議第 8 号	運転士不足解消のための財政支援を求める意見書	原案否決

番号	請願・陳情名	結果
請願第 3 号	「再審法改正を求める意見書」採択に関する請願書	取下げ
陳情第 3 号	令和6年度 理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願い	全議員及び執行部に配布

聴きたい 知りたい 市政

一般質問
(要旨)

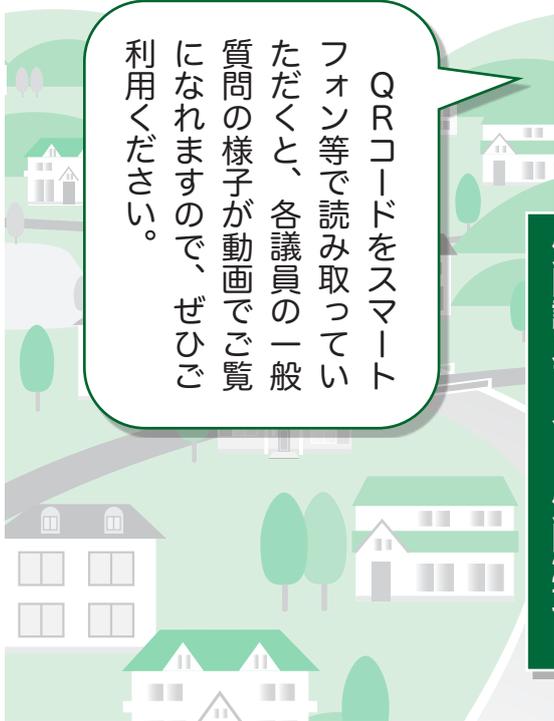
一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。今回の一般質問であなたの生活にかかわる内容はありますか？
質問は、議員本人が概ね200字を目安に要約しています。

質問議員10人

質問20項目

QRコードをスマートフォン等で読み取っていただくと、各議員の一般質問の様子が動画でご覧になれますので、ぜひご利用ください。



糖尿病リスク予測ツールの活用について



岡本 昌弘

●岡本議員

日本では40歳から70歳の5人に1人が糖尿病を発症しているかその予備軍であり、放置すると網膜症等の合併症を引き起こすため、人工透析を要する状態への移行を食い止める施策は急務である。

国立国際医療研究センターは誰でもどこでも活用できる糖尿病の発症リスク予測ツールを開発し配信している。こうしたツールを市ホームページや健診の受診結果等にQRコード化して貼り付け市民への意識啓発を行うべきと思うが市の見解を伺う。

●保健福祉部長

「糖尿病リスク予測ツール」の活用については、本市で実施している糖尿病の予防事業と併せて活用することで、糖尿病への関心が高まり、そのリスクを自覚して、予

防のための食事や運動といった生活習慣の改善に取り組むきっかけとなるものと考えている。

「糖尿病リスク予測ツール」は、国立国際医療研究センターのホームページ上で公表されており、ごなたでもご利用できる状況である。また、市のホームページでも糖尿病の予防に関するページを作成し、予測ツールのリンクを貼り、広く市民の皆様を活用いただけるよう周知していく。

予測ツールのQRコード化とその活用については、既に活用している自治体に情報を聞きながら、調査研究していく。

(掲載以外の質問事項)

☆土のうステーションの設置について

☆自転車用ヘルメット公費助成について



東海第二原子力発電所事故災害の避難計画について



古川 よし枝

●古川議員

東海第二発電所は来年秋の再稼働を目指し、防潮堤など安全対策工事を行っているが、防潮堤の鉄筋にコンクリートの未充填箇所、変形、基礎が支持層の岩盤に達していないなど施工不良が発覚。安全対策が不備のまま再稼働はできない。原子力発電所事故災害時には、本市は東海村の約1万人の住民を受け入れる広域避難計画であるが、県は一人当たりの避難所面積を2㎡から3㎡に見直しをした。何人が不足なのか。受け入れは可能なのか。

●総務部長

避難計画は茨城県及び東海村で策定を進めており、本市で答弁する立場にない事実経過を申し上げます。

東海村全村民の避難先を取手市・

守谷市・つくばみらい市とされており、避難所の一人当たりの面積の目安変更に伴い、3市に対し改めて提供可能な公共施設等の確認調整を進めている。国・県は、避難先市町村にある国・県有施設についても改めて避難所として活用できるか等の交渉を行っている

と連絡を受けている。民間施設の協力についての交渉等も、県・東海村から情報提供を受けている。今後も県・東海村・取手市・守谷市と十分に協議する。

(掲載以外の質問事項)

☆紙の健康保険証廃止による本市業務への影響について



高齢者のニーズに応えるまちづくりについて



直井 高宏

●直井高宏議員

長寿社会の到来により、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を営んでいける環境が必要である

と考える。高齢者に対する事業として、本市での主な取組を伺う。また、日ごろの高齢者との交流のなかで、ごみ出し支援事業の話題が上がる。現在の利用状況と今後利用者が増えると予想されるこの事業を市は拡大させる考えはあるのか伺う。

●保健福祉部長

市では高齢者に対する様々な事業を実施している。その中でも高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を送れることを目的に、緊急通報システム見守りサポート事業、認知症SOSネットワーク事業、買物弱者支援事業等を実施している。

高齢者が可能な限り住み慣れた

地域で、自分らしい暮らしを続けることができるよう、今後も高齢者の地域での生活を支える事業に取り組む。

●市民経済部長

ごみ出し支援事業の利用状況は、令和3年度末時点で6名、令和4年度末時点で7名、現在は12名であり、事業開始以降、年々増加している。

現在は職員が週に1回の訪問収集を行っているが、今後、利用者が増えた場合は、収集方法など事業の実施方法の見直しも視野に入れながら、市民福祉の向上に努めていく。

(掲載以外の質問事項)

☆中学校建設を踏まえての今後の財政運営について

☆市民主体のまちづくりについて



AEDの普及推進について



小林 芳子

●小林議員

日本では、年間8万人近い人が心臓突然死により亡くなっている。AEDが必要な場所にあり、誰もが使用できる世の中を構築する事が、一人でも多くの命を救う事に繋がると考える。その為には、年に一度の講習を受講する事が必要と考える。

安心安全な地域社会づくりの環境として、市職員のAED及び心臓蘇生法の救命講習の実施、市民への救命講習の啓発活動、AEDのコンビニエンスストアへの設置について市の考えを伺う。

●総務部長

講習等について、市職員は、コロナ禍で受講できなかった職員を除き全職員が受けている。教職員は毎年希望者が受講し、学校ごとに心肺蘇生・AEDの取り扱い方

等の研修を実施している。中学生においては、2年生が心肺蘇生の方法等の学習をしている。

消防署等で実施している「普通救命講習」等の講習は努めて3年ごとの受講のため、職員対象の救命講習等についても数年ごとに受講できるように検討する。

市民へのAED等の啓発のため、広報紙等により講習会等に関する情報を積極的に周知する。

コンビニエンスストアへのAED設置については、公共施設の屋外に設置完了後、適正な配置について検討していく。

(掲載以外の質問事項)

☆環境に優しい農業の推進について



食の安全と食料自給率について



今川 英明

●今川議員

ロシアのウクライナ侵攻により、穀物などの市場流通量が減少し、世界的に穀物が不足している状況である。

食料の安全・安定供給のため、食料自給率を向上させることが必要であり、併せて食料の地産地消を推進していくことが重要であると思うが、市の考えを伺う。

また、地産地消の推進のためには、市内産農作物の消費を拡大させるための取組が必要である。特に市内産米について、6次産業化や販路拡大など、市の特色ある取組を伺う。

●市民経済部長

農林水産省が公表している令和2年度の食料自給率は、カロリーベースでは、全国が37%、茨城県が68%である。生産額ベースでは、全国が67%、茨城県が125%で

あり、茨城県の食料自給率は、全国より高い数値である。

本市の基幹産業は農業であり、様々な農作物が生産されているが、持続可能な農業の推進のためにも、6次産業化や販路拡大など、儲かる農業の実現に向けた取組は重要であり、地産地消の推進もその一つであると考えます。

特に、市内産米の消費拡大に向けて実施している「毎日お米を食べよう運動」や「市米コンテスト」により、市内農作物のおいしさを市民に伝え、安定した販路の確保等、今後も地産地消の推進に取り組んでいく。

(掲載以外の質問事項)

☆市営分譲住宅の現状と今後について
☆少子化対策と子育て支援について



子育てしやすいまちづくりの取組として 「駅前保育ステーション」設置について



染谷 礼子

●染谷議員

駅前保育ステーションは、保護者に代わって子どもたちを保育所に送ったり迎えに行くので働きながら子育てをする家庭を支援する効果がある。また仕事先に合わせて保育所を選ぶ必要がなく選択肢が増えるため待機児童の解消にもなる。国は送迎保育ステーション設置の自治体に送迎バス購入費の補助事業を開始している。今後働きながら子育てする家庭が増えると考えられるためみらい平駅周辺に駅前保育ステーションを設置してはどうか。

●こども局長

駅前保育送迎ステーションを設置することで、保育施設利用の選択肢が広がる利点がある。その一方で、子どもたちを駅から離れた保育所等へ専用バスで送迎するた

め、長距離の移動となり心身への負担がかかる等の課題がある。

施設整備においても、児童送迎用の自動車駐車スペース等の確保をすることが困難、駅前保育送迎ステーションの昼間の活用をどうするか等、費用面も含め様々な課題が多く、整備に至っていない。今後、引き続き保育に関する様々な需要を見極めながら保育環境の充実に取り組んでいく。

●市長

今後、保育に関する様々な需要を見極めながら、よりきめ細かな対応を行い、全ての子育て世帯に切れ目ない支援と更なる充実に努めていく。



発達障がい児への支援について



中村 豊

●中村議員

小田川市長が掲げている「あれも、これも」本気の子育てのまちの施策は、国が令和6年4月を設置目標にしている「こども家庭センター」より先んじて展開している素晴らしい事業であり、市民の方々も大変評価できる事業であると考えられる。今年度設置したこども局、特におよこ・まるまるサポートセンターで、令和5年度より新たに加えた発達支援事業の今後の方向性を発達支援センター設置も含めて伺う。

●こども局長

新たな取組として、発達に偏りがあるお子さまの保護者を対象にしたペアレント・トレーニングや保護者同士が不安や悩みを共有し、情報交換ができる場を提供する事業の実施を検討している。

令和6年度から発達支援事業を

拡充する予定で、利用者が「相談しやすい」、「声をかけやすい」環境を整備するほか、集団支援ができる場所を拡充する。

●保健福祉部長

将来的な児童発達支援センター開設に向け、これまでの事業に加え、保育所などを利用している障がい児に対して保育所等訪問支援と、障がい児相談支援を行うことを計画している。

児童発達支援センターを設置した際は、関係機関との連携を図りながら、切れ目のない、専門性の高い相談体制の構築を行う。

(掲載以外の質問事項)

☆こども局（特におよこ・まるまるサポートセンター）の事業実績について

業実績について



空家等対策計画における取組について



鐘ヶ江 礼生奈

●鐘ヶ江議員

全国的に空き家問題が深刻化しているが、つくばみらい市空家等対策計画における空き家にならない取組や空き家バンクの利用状況、また、シルバー人材センターとの協定による管理状況や認定された特定空家等の現状、それぞれの今後の課題について伺う。さらに、ふるさと納税を活用した空き家管理について見解を伺う。

●都市建設部長

予防策として、空き家になりやすい一人暮らしの高齢者世帯の情報収集のため、地域包括支援センター等の会議に参加したり、エンディングノートに終活に関する頁を設けたり、空き家ガイドブックを作成し空き家施策の啓発を図っている。また、空き家の無料相談会の開催や老朽空家の認定制度も

導入している。

空き家バンク制度の今年度新規登録数は12件である。

シルバー人材センターとの実績は2回である。

特定空家等は延べ5件を認定し、内2件は解消に至っている。

ふるさと納税を活用した空き家管理について、新たな返礼品として、シルバー人材センター等による「空き家の見回り」等の追加を検討するとともに、ふるさと納税の活用をPRしていく。



災害時の情報伝達と高齢者避難の課題について



中山 治

●中山議員

地球温暖化により気象変動が多発し、本市も河川に挟まれた街で大雨の線状降水帯が発生すれば洪水浸水が起こりうる。防災行政無線の避難指示も二重サッシ等で聞こえ難い環境で高齢者の避難が困難となる。自助・共助の地域と公助の行政の関わり方と地域住民の把握や高齢者の避難の在り方をどのように考えているか伺う。また、避難所へ安全に移動するために、避難所付近の電柱などへ、矢印等の夜光シールを設置したらどうか伺う。

●保健福祉部長

市では地域における協力体制を強固にするため、地域の支援者の発掘や自主防災組織結成等のお願いをしている。引き続き、各地域に対し、自助・共助の重要性、自

主防災組織の必要性を伝えるとともに、地域における協力体制の強化に努めていく。

避難行動要支援者名簿の作成についても、引き続き名簿の更新等の整備に努めていく。

●総務部長

夜光シールの設置は、それぞれの事情により災害に応じた避難先や開設される避難所が異なることから、今後も引き続き、ハザードマップの確認やマイタイムラインの作成促進について、繰り返し広報を行う。

また、訓練も重要であることから、今後も、避難訓練等を繰り返して実施するなど、市民が円滑に避難行動を取れるよう、施策の実施を図る。



給食費の無償化について



問宮 美知子

●問宮議員

物価高騰の中、市民の生活は厳しさを増している。議会でも、給食の無償化を求める質問が続け出されている。給食費の支払いが滞っている世帯が出ているのではない。子どもがやったアンケートでも、給食費の無償化を望む声が断トツである。茨城県内でも完全無償化から一部無償化まで26の自治体に対応している。額面通りの給食費を徴収している自治体は18である。本市でも、思い切った給食費の無償化に取り組んではどうか。

●教育部長

小中学校給食費が滞った世帯数は、令和3年度は3,257世帯のうち23世帯で、全体で占める割合としては0.7%、令和4年度では3,350世帯のうち79世帯で、

全体で占める割合としては2.4%である。幼稚園の給食費の収納状況は、令和3・4年度とも滞った世帯はない。

この件については、物価高騰との関連性については確認できないが、要因としては、昨年度に実施した学校給食費の公会計化による徴収手続きの変更や、保護者の納入意識の変化などによるものではないかと考えている。

●市長

給食費の無償化については、子育てしやすいまちづくりの施策の一つとして今何ができるのか、段階的な取組も含めて、引き続き、研究を重ねていく。

(掲載以外の質問事項)

☆老人性難聴問題と補聴器購入費の補助について

感謝状

●総務大臣から感謝状

この度、議員として通算35年以上在職し、地方自治の振興発展に寄与され、住民福祉の向上に尽くされた功績が称えられ、総務大臣より豊島議員に感謝状が贈呈されました。

《感謝状》

豊島 葵議員



豊島議員、伊藤議長

小学生のみなさんが 議会 を見学!!

谷和原小学校（渡邊校長）6年生のみなさんが、議会の一般質問を傍聴しました。感想文をお寄せ頂きましたので、その一部をご紹介します。

なお、つくばみらい市議会では、子どもたちに親しみやすい議会づくりに取り組んでおり、その一環として小中学校単位での本会議見学を受け入れております。

今後も、市民にとってより一層身近で親しみやすい市議会を目指してまいります。

谷和原小学校 6年1組

あおき すずか
青木 涼風 さん

議会の傍聴で考えたこと、学んだこと

私は、今回の議会の傍聴で「駅前保育ステーション」設置について考えました。

私が賛成した部分は、駅前に設置するという部分です。議員さんが駅前に設置する意味を「保護者の仕事先によって保育場所を変えなくていい。」とおっしゃっていました。私は、はじめは普通の保育園と同じになるのではないかと考えていましたが、意見が変わりました。

今回の議会傍聴で、議論について考えることに加えて、意見の出し方なども学ぶことができました。学んだことを学校生活に活かしたいです。



谷和原小学校 6年1組

なかざと ひまり
中里 妃稟 さん

議会見学をして思ったこと

私は、議会見学をして、市議会はどのようなことをしているのか、子育てしやすい町づくりのためにどのようなことをしているのかなど、たくさんを知ることができました。

市議会では、つくばみらい市をよりよくするために話し合っていました。とても頼れる方々ばかりでした。子育てしやすい町づくりのために「駅前保育ステーション」の設置を提案するなど、安心して子育てできる町づくりが進んでいるのだなと思いました。

私は今まで政治とあまり関わりがなく、市議会ではどのようなことをしているのかわかりませんでした。議会見学をして市のためにいろいろな話し合いをしていることがわかりました。

谷和原小学校 6年1組のみなさん

特定所管事務調査報告

所管事務調査とは、委員会が自主的にその委員会が所管する事務について行う調査です。

地方自治法は常任委員会の役割について「その部門に属する当該普通公共団体の事務に関する調査を行い、議案、請願等を審査する」と規定されています。

常任委員会の発議により、市政の各分野における課題の解決に向けて、調査を行い、市長等の執行機関に対し具体的な政策や施策を積極的に提言するものです。

※特定所管事務調査とは所管事務調査の案件を特定し、一年を通して調査研究するものです。

最終報告では、分かったことと今後の提言を示すものです。

■ 特定所管事務調査の主な流れ

- ①令和4年11月に特定所管事務調査の案件を決定
- ②案件の調査研究（執行部からの報告、市内視察、県内外視察）
- ③委員間で討議
- ④報告書のとりまとめ
- ⑤令和5年9月定例会において報告



総務 常任委員会

総務常任委員会では、特定所管事務調査として「ふるさと納税について」調査を行い、9月1日の定例会本会議において最終報告がありました。報告では、次のとおり提言されています。

【提言内容】

- シティプロモーション事業と連携を試み、広告宣伝費を節減することで、返礼品にかけるウェイトを高くし返礼品の質を高めること。
- 「ふるさと納税3.0」を活用して、本市オリジナル産品を開発し、返礼品に加えることで地場産業の振興を推進すること。
- 令和5年度当初予算総額の約4%の税外収入を見込む事業であり、担当職員数が少ないと思慮し、増員の検討願いたい。
- リピート率の向上につながる、お礼状の工夫を検討願いたい。



小城市での視察風景

最終報告書の詳細は、市ホームページの「つくばみらい市議会」をご覧ください。



教育民生 常任委員会

教育民生常任委員会では、特定所管事務調査として「ヤングケアラーへの支援について」調査を行い、9月1日の定例会本会議において最終報告がありました。報告では、次のとおり提言されています。

【提言内容】

- ヤングケアラー・コーディネーターを配置した専門的な相談窓口（オンライン相談も含む）を設置すること
- 行政や学校及び民間を含む関係機関などの重層的支援が必要なため、ヤングケアラープロジェクトチームを設置すること
- ヤングケアラー本人や子ども達、保護者、行政・教職員、地域支援者など積極的に研修会や広報啓発を行い、ヤングケアラーへの認知度向上及び早期発見に努めること
- ヤングケアラーは関係機関の役割を明確にし、全庁をあげて支援が必要となるため、市独自の条例制定について検討すること



伊那市での視察風景

経済 常任委員会

経済常任委員会では、特定所管事務調査として「スマートインターチェンジ周辺開発に伴うまちづくりについて」調査を行い、9月1日の定例会本会議において最終報告がありました。報告では、次のとおり提言されています。

【提言内容】

- 地域資源を最大に生かした産業の立地を進めるとともに、地域を支える農業振興に資する施設、また多様な産業の受皿づくりを進める。
- つくばみらい市の特産物である、米や野菜などの販売拠点、また農業の6次産業化を進める施設を誘致する。
- 優れた交通利便性を生かした物流拠点としての優位性を生かし、企業ニーズに合った新たな工場、物流施設、研究開発施設などを誘致する。
- 豊かで美しい自然環境や景観、歴史、文化などの地域観光資源を生かし、テーマパーク、観光農園、農家レストラン、農業体験ゾーンなどの立地に向けた土地利用についても検討すべきである。
- 開発地における道の駅建設は必須条件のように考えられるが、笠間市の説明を聞く限りでは、総事業費約29億5,000万円、うち国の補助は約5億5千万円、残りは合併特例債と市の一般財源約5億円で建設したとの説明があった。集客施設としては必要と思うが、当該施設については今後慎重な検討が必要である。
- 開発に伴う交通量の増加に伴って、周辺地域への影響や交通安全の確保が必要である。特に歩道の整備、通学路の整備は真剣に検討する課題である。また、開発地周辺から都市軸道路までの県道の拡幅についても強く申し入れをしていただきたい。



豊田市での視察風景

において行政視察を実施しました

■ 総務常任委員会

- 期 日 令和5年5月18日・19日
- 視察先 佐賀県小城市・唐津市
- 出席者 6人
- 内 容 「ふるさと納税について」の調査を目的に、小城市及び唐津市での取組について視察を行いました。



唐津市での視察風景

■ 教育民生常任委員会

- 期 日 令和5年5月10日・11日
- 視察先 長野県伊那市・長野市
- 出席者 7人
- 内 容 「ヤングケアラーへの支援について」の調査を目的に、伊那市及び長野市での取組について視察を行いました。



長野市での視察風景

各常任委員会及び議会運営委員会

経済常任委員会

- 期 日 令和5年5月15日・16日
- 視察先 愛知県豊田市、
岐阜県可児市・土岐市
- 出席者 6人
- 内 容 「スマートインターチェンジ
周辺開発に伴うまちづくりについて」の調査を目的に、豊
田市では「鞍ヶ池スマートイン
ターチェンジの周辺開発」
について、可児市では「可
児御嵩インターチェンジの周
辺開発」について、土岐市で
は「五斗蒔スマートインター
チェンジの周辺開発」につい
て視察を行いました。



豊田市での視察風景

議会運営委員会

- 期 日 令和5年7月18日・19日
- 視察先 愛知県岩倉市・弥富市
- 出席者 9人
- 内 容 「予算（補正）・決算特別委員
会の常任化について」の調査
を目的に、岩倉市及び弥富市
での取組について視察を行
いました。



弥富市での視察風景

令和6年 第1回定例会

日	月	火	水	木	金	土
2/25	26	27	28	29	3/1	2
3	4	5	6	7	8	9
		本会議 (開会)	本会議 予算決算常任委員会(予算)			休会
10	11	12	13	14	15	16
休会	予算決算 常任委員会 (予算)	総務常任 委員会	経済常任 委員会	教育民生 常任委員会	予算決算 常任委員会 (補正予算)	休会
17	18	19	20	21	22	23
休会	本会議 (一般質問)		休会	本会議 (一般質問)	本会議 (閉会)	

※日程等については、変更になる場合があります。なお、会期日程は、議会運営委員会（通常は開会日の7日前に開催）で協議され、定例会初日の本会議で決定されますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

ご意見ご感想をお寄せください！

「議会だより」についてのご意見・ご感想をお寄せください。今後の本誌編集の参考にさせていただきます。また、議会についてのご意見等ありましたら併せてお聞かせください。



つくばみらい市
イメージキャラクター
「みらいりんぞう」

◆ 本会議ライブ配信・録画配信 ◆

本会議の様様をインターネットを通して、ご自宅・外出先等からYouTubeのライブ映像をご視聴できます。

また、つくばみらい市議会では、「市民に身近な、開かれた議会」を目指し、ホームページより録画の配信を行っています。それぞれの映像の掲載期間は1年となります。どうぞ、ご覧ください。



◆ 議会TV放映中 ◆

議会開会中、伊奈庁舎、谷和原庁舎及びみらい平市民センターのロビーに設置してあるテレビで、本会議の様子を生中継しています。どうぞ、ご視聴ください。

◆ 会議録の公開について ◆

会議の会議録は、市ホームページ、市立図書館、議会事務局でご覧いただけます。なお、最新の会議録の公開開始は、各定例会終了から概ね3か月後となります。



◆ 音声による議会だより ◆

ホームページでは音声による議会だよりの配信を行っています。音声は、ボランティア団体『朗読グループかたくり』のご協力で作成しています。

また、社会福祉協議会を窓口目目の不自由な方々を対象に、無料でCDの貸し出しをしています。ぜひ、お聴きください。



◆ 市議会の傍聴について ◆

議会は、特別な場合を除き、だれでも傍聴することができます。

傍聴は、先着順で受付票に住所、氏名、年齢を記入していただくことで、傍聴席に入場できます。

議場の構造上、議会映像配信（ライブ配信・録画配信）において、傍聴席が映り込む可能性があります。ご了承ください。

傍聴者の守るべき事項があります。
詳細は議会事務局にお問い合わせ
願います。



● 感染症対策のお願い ●

本会議・委員会を傍聴される際には、次のとおりご協力をお願いします。

1. 傍聴受付前に設置している消毒液で手指の消毒をお願いします。
2. 当日の朝にご自宅で検温し、高熱のある場合や体調不良（だるい・咳が出るなど）の場合は傍聴の自粛をお願いします。

マスクの着用は、「個人の判断」が基本となります。本人の意思に反してマスクの着脱を強いることがないように、ご理解・ご協力をお願いします。



発行：つくばみらい市議会 編集：議会広報特別委員会

〒300-2492 つくばみらい市加藤237番地 TEL：0297-58-2111(代表) FAX：0297-20-5760
URL：https://www.city.tsukubamirai.lg.jp E-mail：gikai01@city.tsukubamirai.lg.jp